

第一回自治体ポイント管理クラウド等仕様検討会議議事概要

1 日時

平成28年7月7日（木）13:30～14:30

2 場所

中央合同庁舎2号館7階 総務省省議室

3 出席者

(1) 構成員

廣川座長、伊藤構成員、江下構成員、大高構成員、佐藤構成員、沢田構成員、高橋構成員、東條構成員、中嶋構成員、西納構成員、原田構成員、藤本構成員、松山構成員、村瀬構成員

(2) 関係省庁等

内閣官房社会保障改革担当室、内閣官房情報通信技術総合戦略室、
経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室、経済産業省中小企業庁経営支援部商業課、
総務省自治行政局住民制度課、総務省地域力創造グループ地域情報政策室

4 議事

(1) 会議の設立の経緯・目的

- ・趣旨説明：猿渡大臣官房審議官

(2) これまでの検討結果

- ・事業スキーム（ポイント流通）
- ・情報システムのイメージ

(3) 構成員による意見交換

- ・自治体カードの集約
- ・自治体ポイントプログラムのクラウド利用
- ・地域でのポイント利活用シーン

5 議事概要

【猿渡大臣官房審議官】（資料1に沿って説明）

- マイナンバーカードを活用して地域を活性化していこうという形で、既に骨太の方針、成長戦略、IT国家創造宣言等の中に盛り込んでいる。
- 現在、各自治体でたくさんのIDやカードが発行されているが、それぞれにIDがあり、担当課がシステム運用している。今ある様々なサービス、カードをマイナンバーカード1枚で利用できようになると、非常に便利になり、行政改革にもなる。カードやIDがあるということは、バックでシステムが動いてコストがかかっているということなので、カードを1枚にすることにあわせて、ポイント管理システムも集約化を図ったらどうだろうか。
- 各自治体のサービスカードを大別すると2種類で、1つは図書館や美術館などの公共施設等利用者カード、もう1つはボランティアなどをした方々に自治体からポイントが提供され、それを地元の商店街等で使用できる自治体ポイントカードである。自治体のポイント管理システムを共同システム化（クラウド化）して経費率を下げれば、その分を住民にポイントという形で還元でき、ポイントを地元の商店街等で使ってもらえれば地域経済の活性化につながるということもあわせて検討できないか。
- 既にポイント施策を実施している400以上の自治体にポイント管理を共同システム化して経費率を下げ、住民への還元率を上げるというのが1つ。もう1つは、新たに始めようとする自治体にも、ポイント管理システムが非常に使いやすいもので低コストであれば、参加自治体が増え、より経費率が下がるので、そういう形で全国を元気にできないか。
- さらに、自治体ポイントを活用した需要増大ということで、クレジットカード会社や航空会社、携帯電話会社などのポイントを、地域経済応援ポイントということで自治体ポイントに振り替えることを検討してもいいという話をいただいている。これが流れ込んでくると、地域経済への相当の起爆剤になるのではないか。
- 住民の方々には、まずマイナンバーカードを取得し、マイキーIDを登録していただく。マイキーIDはマイナンバーとは全く別の番号で、任意で登録してもいいし、登録しなくてもいい。そのマイキーIDがあると、図書館や美術館、商店街のIDを紐づけて、マイキープラットフォームというところに登録し、1枚のカードであらゆる施設が利用できるようになる。介護ボランティアをしたり、救命講習を受けたり、あるいは子供が生まれたりということで自治体から受け取ったポイントをマイナンバーカードで当座使えるようになる。そのときに、クレジットカード会社や航空会社、携帯電話会社のポイントを地域経済応援ポイントとして、自治体が付与したポイントに合算できるようになると、住民の方々もこれを使って地域活性化に沿った暮らし方ができると考えている。
- マイキーIDを商店街や図書館のIDと紐づけてあらかじめ登録し、例えば商店でマイナンバーカードをカードリーダーにかざすと、商店側はマイキーIDから商店街IDを呼び出すことにより買い物ができる。一方で、マイキープラットフォームはIDの管理テーブルだけで、物品購入履歴や図書の買い出し履歴は一切残らないようにつくっていきたい。

- 利用者は自宅のPC等でマイキーIDの設定ができるということを原則にしながら、各自治体には総合端末でも対応できるようにお願いをしたい。商店街や図書館等のIDを登録するときには、最初に商店や図書館の窓口で登録していただくことになるが、1回登録していただくと、以降は登録に係る手間は要らないという形で進めたい。
- マイナンバーカードのどの部分にマイキーIDを登録するのかについてである。本人が拒否しない限り、マイナンバーカードの中に電子証明書が2枚あり、1つは住所、氏名、性別、生年月日が入る重要な契約をオンラインでする場合に使うような電子署名用の証明書。もう1つは、発行年月日と有効期限満了日以外は特に意味のある数字がない利用者証明用電子証明書である。この利用者証明用電子証明書のランダムな14桁の文字列のところにマイキーIDを登録することを検討している。利用者証明用電子証明書にマイキーIDを登録すると、例えば不幸ごとがあった場合には、利用者証明用電子証明書と一緒にマイキーIDも失効するので、セキュリティも格段に高められると考えている。
- 本日、議論いただきたいのは、マイキープラットフォームというマイキーID対応のシステムができていう前提で、自治体のポイント管理システムをクラウドという形で集約できないかということ。
- 住所地のポイントだけでなく、例えば東京都民の方が、よく軽井沢に行くから軽井沢町のポイントも持ちたいというのであれば、それも持てるようにする形で進められないかという議論を行っている。
- 自治体ポイント管理システムが持つデータは、マイキーIDと自治体コード、ポイント額のデータのみで、非常にシンプルなもののコアとして考えている。自治体ポイント管理クラウドには、確定しているマイキーIDと自治体ポイントを入力するという形が一番シンプルであるが、既にポイント事業を実施している自治体には、支援アプリケーションをつけておいた方がやりやすいというような御意見いただき、新しく自治体ポイント始めてみようかという自治体を使いやすいものにできないかというのが、まず1番目の論点。
- 2番目は、例えば豊島区の住民が豊島区の美術館で区のポイントが使えないということがないよう、自治体ポイントはそのまま公共施設で使えるようにする必要があるが、この部分の取扱いについて御意見いただきたい。
- その次に、例えば自治体ポイントを2万円分持っている場合に、商店街のポイントに振り替えるという使い方が1つ。場合によっては、商店街のポイントと自治体ポイントを並行して使うという方法もあるかもしれない。そのあたりをどういう仕組みにしたらいいか、どうすれば商店街側で混乱が生じないか御意見いただきたい。
- また、既にあるプリペイドカード等にポイントを充当する場合、手作業という方法もあるが、自治体ポイント管理クラウドの方で何か用意した方がいいのか、その場合に間違いが起きないような認証の仕組みはどうしたらいいのかというあたりについても御意見いただければありがたい。
- ちなみに、クレジットカードのポイントや、航空会社のマイレージなどを地域経済応援ポイ

ントとして自治体ポイントに合算をするという流れについても、別途、検討を始めている。

- 財源の確保できれば、できるだけ早いうちに実証実験を行い、その流れをつくり上げられればよいと思う。

【三木企画官】

- まず、マイキープラットフォームによる地域活性化戦略について、構成員の皆様より御意見、御質問はございますか。宮崎県日南市は、市長が施策に積極的という話を伺いましたが、今回の検討への参加の目的についていかがお考えでしょうか。

【松山構成員】

- 日南市の場合、自治体ポイント制度そのものはまだない。隣の都城市は、ふるさと納税でも頑張っていて、こういった新しい制度についても意欲を持って取り組みたいとおっしゃっているので、場合によれば日南市と広域で連携する形で、こういう新しい制度に取り組みないかという思いがある。

【三木企画官】

- 徳島県知事からは、マイキープラットフォームを含め御要望を頂いているが、徳島県から期待、要望等を御紹介いただけますでしょうか。

【東條構成員】

- マイナンバーカードの取得率で全国平均より若干遅れをとっている。取得率の向上への取り組みを進めていかなければいけないと考えているが、そのためにはカードの魅力向上というのが第一になってくる。今回、1枚のカードで様々なサービスが利用でき、さらに民間の資金を自治体ポイントにシフトできるということで、非常に期待をしている。こういったものを活用しながら、できるだけマイナンバーカードの普及率を高め、県民の皆様にも利便性を実感していただけるように頑張っていきたい。

【三木企画官】

- 地域経済の活性化・好循環拡大ということで、さまざまなポイントを地域の商店街で使うことによって需要拡大の好循環を生み出したいという視点が戦略の1つの柱として入っているが、長浜商店街連盟の沢田会長、この点どのような見解をお持ちでしょうか。

【沢田構成員】

- 私どもは、住民基本台帳カードと連携したポイントシステムをつくったが、非常に読み取りが遅いと不評を買っており、現在、ICカードベースをクラウド型へ移行しないといけないと検討している。しかし、それをやろうと思うと費用的な問題も当然あるので、こういうベース

があると大変ありがたい。

- 長浜の場合、観光客が非常に多く、しかもリピーター比率が50%近くになっており、観光客向けのプリペイドカード事業を実施している。これを自治体ベースにしたときに、広域でどのように使うのかなど、既存のものに入れかえる部分に若干難点がある。
- 住民基本台帳カードの場合は、一旦カードを預かる形をとっているが、個人情報が入ったカードを渡すことを敬遠される傾向があるので、日常的に商店街等で使うときにどうするかというのが課題でないか。

【猿渡大臣官房審議官】

- 現在の検討では、住所地のポイントだけでなく、例えば豊島区民や横浜市民が、長浜市のポイントを持つことも可能。クレジットカード会社等とも協議をしているところだが、例えば百貨店でたまたま長浜物産展をやっていたときに、クレジットカードのポイントをオンデマンドで長浜市ポイントに振りかえることができるということも考えている。航空会社が言われたのは、例えば羽田ー青森便の航空券を買われるときに、同時に青森市ポイントに振りかえられるのであればマイレージの振りかえ率を変えるとか、広く観光客にも利用してもらえるような形にできればと。運用をいろいろ工夫していただければありがたい。
- マイナンバーカードを商店等で使用する際には、お店の人に渡すのではなく、カードリーダーに自分でかざす方法を想定している。

【沢田構成員】

- ポイントの相互利用を検討しているので、共通プラットフォームで運用コストが下がるということであれば、大いに望ましい。

【三木企画官】

- 泉佐野市の西納様は、マイナンバーカード活用担当理事という、まさにこのような施策を推進されるような立場ではないかと思いますが、今回、私ども掲げている3つの目的、行政サービス改革、1枚のカードでさまざまなサービス利用、地域経済の活性化についてはいかがでしょうか。

【西納構成員】

- マイナンバーカードの利用の幅が広がれば、取得したいという方は増えてくると思う。現在、高齢者の方のマイナンバーカード取得率が高く、中間世帯、子育て世帯の取得が進んでいないという状況の背景には、取得して何かメリットがあるのかというところ。カードの利用の幅が広がることによって、マイナンバーカードも普及すると考えている。
- クレジットカードや航空会社等のポイントを地元で使えるということは非常に大きい。

【三木企画官】

- 自治体との意見交換の際に、紙ベースの商品券などは処理に非常にコストがかかるという指摘をいただいているが、川崎市のもつスミ・ブレーメン通り商店街振興組合の伊藤理事長は、このような行政の施策について、何か御意見ございますか。

【伊藤構成員】

- クレジットカードのポイントや航空会社のマイレージなど商店街で使えるポイントに変換して、商店街の活性化につなげていこうということは、商店街としても大変いい提案と考える。ICカードをつくるとなると1枚につき数百円かかるが、マイナンバーカードを利用すれば、その作製費用が不要になるということも非常にいいが、現実にそのシステムを導入できる商店街が非常に少ない。商店街を受け皿として充実させていこうとすると大変な費用がかかる。このシステムを全国に広げていくには、地域の商工会や商工会議所に受け皿になってもらうことを提案しながら進める必要があると思う。
- 使い勝手を考えると、商店街だけではなく、大型商業施設も対象とすべき。大型商業施設は、提案すれば即対応できると思う。
- ただ、非常に高い専用端末を利用されているところが多い。データのやりとりについても1日1回、営業が終わってから電話回線でサーバに送っているというのが実情。クラウド化を推進していくことが非常に大事だと思う。

【猿渡大臣官房審議官】

- システムの仕様がある程度固まり、財源を含め手続きが軌道に乗った段階で、全国の皆さまに周知していきたいと思っている。
- 我々としては、商店街と行政が連携して進めていく形でできればいいのではないだろうかと思う。地方に行くと、あまり大規模な商店街がないので、市役所が商店街の事務局機能を果たすようなこともあると期待している。
- 自治体ポイントを商店等で使うということになると、商店等に端末が必要になるが、一部の自治体から応援しようかという言葉もいただいている。商店街の負担分について、経済産業省と自治体と商店街でいろいろ考えていただくこともあろうかと思う。
- 初年度から全国の商店街に端末を揃えるのは難しいが、例えば、既にあるプリペイドカードへの資金充当に使うなど、多様な形で地域に活性化に流れるような形で進められればと思っている。

【伊藤構成員】

- クレジットカードのポイント、あるいは航空会社のマイレージを商店街が受け入れる場合、受け皿を変えないといけない。ポイントの管理会社を別に立ち上げて、そこでポイントを変換

するというように、間に1つ入らないと難しいと思う。

【猿渡大臣官房審議官】

- 自治体の共同システムとして考えているので、自治体ポイントをそのまま自治体ポイントとして使うという形で、その間に何も介在せずにシステムが回るようにしておく必要があると思っている。
- 一方、商店街のポイントに振り替えるとなると、ポイント交換や決済などがあるので、ポイント管理企業のようなものを介在するというのを前提に考えている。

【三木企画官】

- 先ほど伊藤理事長から、カードリーダーや管理システムなど、商店街のIT基盤の整備が費用的に難しいという意見がありましたが、この点について中小企業庁としてどのようにお考えでしょうか。

【中小企業庁 藪内商業課長】

- 全国で商店街が1万2,000から1万3,000あるが、ポイントカードシステムを導入しているという商店街は3割もない。その中には、台紙にシールを張ったり、スタンプを押したりするものを含んでいるので、ICチップが埋め込まれているようなポイントカードの商店街は1割もない。
- 中小企業庁としては、ポイントカード制度をつくりたいという商店街に対しては補助金で支援をしているところ。その際、なるべく高度なポイントカード制度になるように指導している。
- また、ポイントカードシステムを商店街で導入しても、それを管理する専従員がいないと、なかなか運用が回らない。ところが、専従員を置いている商店街は極めて少ないという状況にある。ただ、専従員がいなくても、自治体や商工会がその役目を担うということで補ってあげば、ポイントカードシステムを運用することは可能だと考えている。
- 商店街というのは1つの例であって、必ずしも商店街という単位でやることはない。したがって、大型商業施設にまずやってもらい、それから商店街の中でやる気のある人たちに取り組んでもらうなど、やり方はいろいろあると思う。

【猿渡大臣官房審議官】

- 市長が積極的な自治体もあるし、商店街のほうから市の当局に話をされるケースもある。自治体にとって商店街振興対策は非常に重要なファクターなので、そこは二人三脚でということになろうかと思う。
- 自治体ポイントの使い方については、自治体にある商業施設の規模によっても考え方が違ってくると思われるので、使い方は自治体に決めていただく方が自然であると考えている。

【三木企画官】

- 利活用のシーンについては、今後、本会議で検討をしていきたいと思う。海老名市ではいくつかのポイントプログラムを市民サービスとして提供しているが、今回のプラットフォームへの期待はありますか。

【江下構成員】

- 海老名市では、健康事業への参加や図書館の利用などに対してポイントを発行しているが、それぞれ単体の事業なので、このポイント管理システムができれば、事業間の連携が可能になるのではないかと考えている。
- ただ、前提条件として、マイナンバーカードが普及しなければどうにもならない。また、マイナンバーカードを常に持ち歩くことに対し、住民に安心感を持ってもらえるかが今後の検討課題。
- マイナンバーカードの普及に、このポイント制度を起爆剤にするのか、もしくは、まずはマイナンバーカードを普及していくことが大前提なのかかわからないが、とにかく普及を考えていかなければいけないと思う。
- 海老名市の商店街にもポイント制度があるが、高齢化や大型店舗の出店により、商店街の登録店舗が10年間で3、4割減っており、ポイント制度が立ち行かないということで、やめようという動きが出てきている。店舗数が減っていくことによって、専従員の人件費や維持費を賄っていくこと自体できない状況。
- マイナンバーカードを活用することによって、再度盛り返すことができれば、それはいいことだと思っている。

【猿渡大臣官房審議官】

- セキュリティについては、よく説明していかななくてはならないと思っている。マイナンバーカードは、顔写真がついているので悪用しにくい。電話一本でサービスは止まるので、非常にセキュリティは高いと思う。
- マイナンバーカードが普及するのを待って、普及してからポイント制度をやろうというより、いろいろやりながら同時に普及を図っていく方がいいのかなという印象を持っている。

【三木企画官】

- 横浜市はさまざまポイントカードを発行されている。今回、マイナンバーカードに集約していくということを1つ目的として掲げているが、この点いかがでしょうか。

【佐藤構成員】

- 公共施設の利用者カードはたくさん種類があるが、ポイントカードはシニアボランティアポイントという1種類しかない。平成21年ごろから今までかなりのコストをかけて運用してきた

た。

- マイナンバーカードに切りかえるということになると、システムを入れ替えなければならないが、ポイントシステムが1つしかないので、仲間を募らないと、採算がとれるのかという心配がある。
- また、マイキーIDの設定をする際、高齢者は自宅のパソコンを使ってということは難しいので、区役所に行って端末で登録をするということになるが、横浜市は18の行政区があるので、窓口の混雑なども心配である。
- 商店街での活用を考えた場合、270を超える商店街があるので、周知や機器の設置についてどうしていくのがよいのかなという感想を持っている。

【猿渡大臣官房審議官】

- 単体でシステムを運用すると予算の5割から6割がシステム運用費に取られてしまい、住民に還元するポイント額が少なくなる。この自治体ポイント管理クラウドは、高い経費率で運用されているシステムを共同にして、システム経費率を予算の1割以下にし、その分住民に還元しようという目的がある。
- カードリーダーについては、カードの種類によらず全て読み取れるものが主流になっているので、端末の種類でカードの使い方が限定されるというのはなくなってくるだろうと考えている。コストも数量次第で下がってくるもの。
- ただ、今年度あるいは来年度どうするのかといった場合には、まだカードリーダーが入っていないところは、プリペイドカードなどの形もあるだろうし、別のカードで運用しているのであればバックでポイント交換をすればいい。

【三木企画官】

- 最後に本会議の取りまとめ役をお願いしている総務省地域情報化アドバイザーの廣川様に総括のコメントをいただき、この会議を終了させていただきたいと思います。

【廣川構成員】

- 商店街の振興は自治体にとって大きな課題であり、うまくいっているところもあれば、いろいろと苦勞をされている自治体も多いと思う。その中で、この制度が盛り上げる大きなきっかけになっていくと思う。
- 実際に取り組むとなると、いろいろ課題が生じると思うが、是非この場で皆さんの知恵を拝借しながら、いい方向に進めていくことができれば、大きな起爆剤になると思う。今後に大いに期待をしている。

【大高構成員】

- この検討会は自治体ポイント管理クラウドの仕様を検討するわけで、特に大事なのは、周り

にある既存のシステムとの整合性。それと併用する、あるいは移行するにはどうするのか、自治体がポイントを付与するにはどうしたらいいのか、どうしたらこれを自治体が採用できるのかというような観点を踏まえた仕様検討をお願いしたい。

- これくらいの経費でこういうことをやれば、既存の仕組みを生かしてできるとか、新たに始められるというようなものが明確になると、やろうというところが出てくると思う。

【三木企画官】

- 皆様から頂戴した意見を参考に検討を進めたいと思いますので、是非御協力をお願いしたいと考えています。

【猿渡大臣官房審議官】

- マイナンバーカードの普及の要素もあるが、政策として一番は地域活性化、経済対策ということなので、自治体ポイント管理クラウドをできるだけ早くつくり上げたい。やはり即効性も必要になってくるので、皆さんの力もいただきながら、1日も早く、地域の売りに貢献できる形にしたいと思う。
- システムをつかって、こんなに便利になるというより、資金が地域に回って経済活性化につながるような形に是非したいと思う。

以上